



民主党副代表 国家基本政策常任委員長

田中けいしゅう 政策提言

2012年4月

円高、デフレ対策

日本復興、再生のための 特区構想の前倒し

田中けいしゅう

政策提言

特区構想の前倒し

目次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・	3
増税論議より景気刺激の新成長戦略を急げ・・・・・・・・	4
新成長戦略（総合特区構想）具体策の策定にあたって	5
総合特区活用計画の計画を実行へ・・・・・・・・	6
5つの新成長戦略目標（新たな需要と雇用の創造）	8
5つの戦略の実現に向けて・・・・・・・・	9
グリーン・イノベーション戦略・・・・・・・・	10
ライフ・イノベーション戦略・・・・・・・・	11
アジア経済戦略・・・・・・・・	12
観光・地域活性化戦略・・・・・・・・	13
総合特別区域戦略・・・・・・・・	14

円高・デフレ対策 日本復興、再生のための特区構想の前倒し

衆議院議員 田中けいしゅう

始めに

日本の経済活動を高めるために今やるべきことは急激な円高と長引くデフレ、景気対策についてである。官民あげての取り組みと国内投資の活発化こそが日本を救うのだ。政府が閣議決定している名目3%、実質2%の経済成長率を完全なものにする経済対策は雇用の創出につながり、このことによってマニフェストの実行を可能ならしめる。

政府は喫緊の課題として具体的な新成長戦略を打ち出し、円高、デフレ、景気対策を国民にわかりやすく示していかなければならない。政府は日銀と一体になって実現に努めるべきだ。対策の順序を間違ってはならない。

欧米では今、景気の下ぶれ傾向が続いて財政支出がしづらい状況が続いている。ギリシャ等の債務問題も足かせとなって、財政の健全化に対しては財政再建と景気後退の悪循環に陥っている。この厳しい状況下で円が買われているのが昨今の円高の背景にある。しかし円高の影響をのがれるために国内企業が海外へと流出していかないよう、ひいては地域の雇用を守るよう企業の立地条件を整えるなど成長戦略の早期実現を可能にしていかなければならない。

今後、規制緩和や法人税の引き下げなど税制面を含めた特区構想が大きな鍵を握っていくことは間違いない。

増税論議より景気刺激の新成長戦略を急げ

昨今、社会保障と税の一体改革による増税論議ばかりが俎上に乗せられ、消費税率引き上げ法案を巡る議論が先行している。また引き上げ時期だけが注目されているが、その前提条件として景気回復と経済成長を優先させるべきだ。消費税引き上げには反対の声も多く、閣議決定された経済成長率が達成されなければ、増税には慎重でなければならない。

日本の慢性的に高い財政赤字を削減するための消費税引き上げについて、マサチューセッツ工科大学の故ポール・サミュエルソン名誉教授は以前「今、日本に最も必要なものは支出を刺激することであって、支出の抑制ではない。日本がGDPの力強い回復を達成して初めて新たな税負担を真剣に考えるべきである」と述べていた。また、日本の企業と家庭がカネを使わなければ、雇用創設もままならないとの旨を記し、「これは単なる経済学の理論ではない。1930年代、不況に陥っていた米国とドイツの人々に最終的に繁栄をもたらしたのは、意図的な赤字財政支出であった。1933～1939年、米国労働者の3人に1人が失業していたが、1940年には文字通り完全雇用を達成した。この失業率を下げたのは、ルーズベルト大統領の計画的な赤字支出であった。確かに日本の公的債務は既に巨額である。だが、その債務に対する利子支払いの費用がゼロ金利でいかに低く抑えられてきたか、このことも忘れてはならない。現代においては、過度の正統的財政は悪しき財政政策と言わざるをえない。フランスは80年前にそれを学んでいる。」とも述べている。

確かに財政赤字の大きい日本においては財政の健全化を急がなければならない。しかし経済成長を前提としなければ、いくら増税しても財政の健全化にはつながらない。その実現のためには一見相矛盾する経済の刺激と財政再建の両立をはからねばならないが、幸いにも現状では経常収支が黒字の日本にとって、当面する喫緊の政策課題と中長期的な政策とにわけて景気対策へ取り組むことが可能である。このことから、まず新成長戦略の時間軸にあたる行程表を

見直してさらなるスピードアップをはかるべきである。

毎年約 1.1 兆円ずつ膨らみ続ける社会保障費。2.3 兆円とも言われる震災からの復興費用。これらに対する増税の話が出てきているが、所得が増えない状況下で増税すれば家計が持たなくなることはわかりきったこと。いま必要なのは経済成長率を引き上げて、富が増えたら賃金に反映させ持続的に伸びていく良い循環となるような環境を整えていくことだ。

2000年代半ばには、堅調な輸出によって企業業績が回復した。しかし、その利益は企業セクターに留まり、家計所得へ分配されることはほとんどなかった。景気を牽引する個人消費を増やすためにこのようなことがおこらないよう、政・労・使、そして官民が一体となつての経済成長を促すに足る十分な配慮を盛り込んだ工程表が必要になってくる。

新成長戦略（総合特区構想）具体策の策定にあたって

各省庁から国家戦略室には既に平成 23 年（2011 年）～平成 32 年（2020 年）の 10 年間の予定期間を定めた経済成長と雇用創出を具現化する国家戦略が打ち出されている。このなかでも特に、現在の特区構想を前期（平成 23 年～25 年）と後期（平成 26 年～28 年）との 3 年ごとに分け、できるものから前倒しをして迅速化をはかり、経済効果と雇用創出がミスマッチを起こさないようにして、地域の活力を高めていくことが必要だ。あわせて実行にあたってはワンストップサービスを大原則とし、それぞれ関係省庁の枠を越えた予算措置の見込みをたて、経済効果と雇用創出効果を示し、景気回復にいたるまでの経済財政政策の達成目標を示すことが必要だ。

政府は日銀と協調しながら物価の安定目標の設定と金融緩和政策を見直して景気回復と経済成長につなげていくことを望む。

「東日本大震災の復興なくして日本の再生なし」、このことを忘れてはならない。大震災に

対して住民生活の正常化をはかるための明確なビジョンづくりを、今以上に急ぐことが成長戦略には欠かせない。エコタウン構想や農林水産業などの6次産業化等には地域の事情に合わせた人材の育成を急ぎ、専門家レベルと市町村レベルでの官民一体となった対応が可能となる仕組みを早急に講じていくことだ。

また原子力発電所事故対策に関しての取り組みがなされているが、被害に対する補償支払いの迅速化、特にがれき処理が復興のさまたげになっている状況を踏まえ、放射性物質の検査体制の整備と強化、風評被害に対する対応についても、もっと国が前に出て十分な予算措置と対策を講じていくべきだ。

総合特区活用計画の実行へ

新成長戦略の実現前倒しは円高、デフレ対策につながっていく。超高齢化社会にも対応していく。また、社会保障と税の一体改革等、増税問題などの様々な解決にもつながっていく。

昨今の原油高は40年前におきたオイルショックと同じような状況になることが想像される。また総電力量の30%程度を占める原子力発電に代わる再生可能エネルギーがすぐに供給されるようになるわけではない。今後、日本にとって再生可能エネルギーと環境、また医療・介護、農林水産業の6次産業化の推進など、予算措置と規制緩和を総動員して、地域活力を高めるための特区構想は、新成長戦略における政策課題の中心になって日本再生へとつながっていくことは間違いない。

日本再生、復興推進の国際戦略総合特区が全国で7カ所、また全国26カ所が地域活性化総合特区の第1次に指定された。

総合特区における経済効果を、景気対応検討チームに提出された総務省資料によると2169億円の財政支援に対し9兆1225億円、雇用創出を36万5000人と見込んでいる。（財

政支援要望額は計画策定後５年間の累計。経済効果は現状と比べ増加する平成２７年度の見込み額。雇用創出は現状と比べて増加する平成２７年度の見込み人数）

今後も順次、第２次、第３次の特区指定を急がなければならないが、全国の都道府県、市町村から２次、３次の申請を受けて指定箇所、補助金５倍増で新たな産業と雇用の場を創設するとし、復興特区として復興地域には平成２３年度～３２年度までの１０年間に２３兆円以上の資金が投ぜられる効果を示している。

また、地区指定（１次指定）３３カ所を５年間で１５０カ所に。補助金（１次指定、５年間分）２１６９億円を５年間で総額約１兆円とし、総合特区制度が企業立地補助金、住宅・自動車のエコ化、再生可能エネルギー全量買い取り制度、子ども子育て新システム等の導入により、その仕組みのよさが十分に活かされることが期待できると、景気対応検討チームは策定している。

その他にも経済成長及び雇用創出に結びつく個別政策（事業）で実施中、または実施が決まっている政策（事業）については次のものが挙げられる。

- ① 地域再生（基盤強化交付金：５年間で３１０８億円）→毎年３９６９億円、５年間で１兆９８００億円の効果、雇用創出効果は１４,３万人。
- ② 都市再生→毎年２兆３６００億円、５年間で１１兆８０００億円の効果、雇用創出効果７２万人。
- ③ 企業立地補助金２０２３億円の効果→毎年４,９兆円の需要創出、２０万人の雇用創出。
- ④ エコカー補助金（３０００億円）とエコカー減税延長による効果。
- ⑤ エコ住宅（１４４６億円）と節電エコ補助金等（２３２４億円）による効果。

また、戸別所得補償制度と６次産業化によって期待できる効果等を上げている。

神奈川県横浜市、川崎市でも京浜臨海部ライフ・イノベーションとして産業基盤等地域資源の最大限活用、グローバル企業先導の医薬品・医療機器産業の活性化、関連産業や中小企業等

への波及効果の実現等をめざす。また、かながわグリーン・イノベーションでは効率的なエネルギー需給を地域において実現する「かながわスマートエネルギー構想」を推進するとともに、これを支えるエネルギー・環境関連産業の集積等により、地域における経済の活性化と持続的な発展が実現することになる。

5つの新成長戦略目標（新たな需要と雇用の創造）

新成長戦略21の国家プロジェクト 2020年までに実現すべき成果目標を2016年（平成28年）までに前倒しすることを要求する。このことで円高、デフレ対策につなげていくことが可能となる。

5つの戦略構想については次ページに示す。

- グリーン・イノベーション戦略
- ライフ・イノベーション戦略
- アジア経済戦略
- 観光・地域活性化戦略
- 総合と特別区域制度戦略

5つの戦略の実現に向けて

グリーン・イノベーション戦略	ライフ・イノベーション戦略
【目標】 ● 新規市場約50兆円、新規雇用約140万人 ● 日本の技術で世界のCO₂排出13億トン削減 ■ 固定価格買取制度拡充等による再生可能エネルギー拡大支援 ■ 革新的技術開発の前倒し、集中投資事業	【目標】 ● 需要に見合った産業育成と雇用の創出 ● 新規市場約45兆円、新規雇用約280万人 ■ 医療・介護・健康関連産業の成長産業化 ■ 革新的医療技術、医薬品、機器の研究開発、実用化推進 ■ アジア等海外市場への展開促進

アジア経済戦略	観光・地域活性化戦略	総合特別区域制度戦略
【目標】 ● FTAAPの構築 ● ヒト・モノ・カネの流れを2倍に ■ 鉄道・エネルギー等のインフラ整備のアジア展開 ■ 羽田24時間国際拠点化など	【目標】 ● 訪日外国人2500万人 ● 新規雇用56万人 ● 食料自給率50%、農産品等輸出1兆円 ● 木材自給率50%以上 ■ アジアからの訪日ビザの取得容易化 ■ 休暇取得の分散化 ■ 路網整備等による森林・林業の再生	【目標】 ● 総合特別区域制度の経済効果約9兆円、新規雇用約37万人 ■ 規制緩和の推進 ■ 国際競争力の強化、地域の活性化

【目標】 2020年までに名目3%、実質2%を上回る成長を達成（年平均）し、名目GDPで650兆円程度をめざす。（2011年 468.4兆円）

グリーン・イノベーション戦略

「環境・エネルギー分野」の新たな挑戦
・ 50兆円超の環境関連新規市場
・ 140万人の新規雇用
・ 日本の技術で世界の排出13億トン削減をめざす

【これまでの実績】

(再生可能エネルギー)

- ・ 関連技術の研究開発支援（太陽光発電、洋上発電等の技術開発、実証実験等）、各種規制改革（太陽光発電の設置面積の緩和等）等

(予算措置：住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金（経産省）ほか 768億円)

(森林・林業再生プラン)

- ・ 森林施業の集約化などの森林法の改正（2011年4月）、公共建築物等木材利用促進法を施行（2010年10月）等

(予算措置：森林環境保全直接支援事業（農水省）ほか 421億円)

【予算計：1,189億円】



【今後取組むこと】

(再生可能エネルギー)

【必要な予算：4,078億円+α】

- ◆ 固定価格買取制度の着実な実施
- ◆ 規制・制度改革を通じた立地条件の確保
 - ・ 風力、地熱、メガソーラーの合理的な立地確保に向けた規制の緩和
 - ・ 海洋再生可能エネルギー利用促進のための制度整備方針を検討
- ◆ 関連技術の研究開発支援

(必要な予算：1,920億円)

(被災地における環境未来都市計画の策定、先導的モデル事業の実施)

(必要な予算：1,105億円)

(新興国への技術輸出)

- ◆ 石炭火力発電システム輸出

(森林・林業再生プラン)

- ◆ 東日本大震災からの復興に必要な木材の安定供給
- ◆ 木質バイオマスエネルギー利用の促進 等

(必要な予算：1,053億円)



各省協調の下で
強力に推進

【今後、期待される効果】

- ・ 新規市場 50兆円、新規雇用 140万人
- ・ 日本の技術で世界の排出 13億トン削減

ライフ・イノベーション戦略

「健康・医療・介護分野」の新たな戦略
・需要に見合った産業育成と雇用の創出
・新規市場約45兆円、新規雇用約280万人をめざす

【これまでの実績】

(先端医療の評価・確認手続き等の運用を改善)

- ・世界標準の医薬品・医療機器を迅速に提供すべく、評価・手続き等の運用改善に着手

(医薬品・機器の承認審査の迅速化)

(国際医療交流（外国人患者の受入れ）)

- ・国際医療交流推進体制の整備、国際医療通訳の育成強化、医療滞在ビザを創設、外国人臨床修練制度の見直し 等

(予算措置：厚生労働科学研究費補助金（厚労省）ほか748億円)

【予算計：748億円】



【今後取組むこと】

【必要な予算：2,193億円+α】

(先端医療等の新たな医療の実用化)

◆革新的医薬品・医療機器等の開発・実用化を促進

- ・臨床研究中核病院の整備
- ・国民ニーズが高い疾患等に対する医薬品・医療機器等を開発する研究に、研究費を集中的に配分

◆新たな先進医療の評価・確認手続き等の円滑な施行

- ・医療上必要性の高い未承認の医薬品等の実用化の促進

(必要な予算：1,870億円)

(国際医療交流（外国人患者の受入れ）)

◆国際医療交流推進母体の構築

- ・医療機関、機器メーカー等による情報共有・ネットワークの組織化

◆アジア等新興国の医療機関等との連携強化

◆外国人臨床修練制度のさらなる見直し

(必要な予算：323億円)



産学連携により
強力に推進

【今後、期待される効果】

- ・ 新規市場45兆円、新規雇用280万人

アジア経済戦略

- ・アジアの拠点をめざして（対日投資促進）
- ・国内投資の促進
- ・インフラ海外展開の推進
- ・ファッション・食などの海外展開（クールジャパン）
- ・FTAAPへの道筋

【これまでの実績】

（パッケージ型インフラ海外展開の推進）

- ・インフラ海外展開関係大臣会合の設置、インフラプロジェクト専門官等の設置による海外情報収集体制の強化、JBI C法制定による機能強化（先進国向け輸出金融等）等

（予算措置：JICA技術協力（インフラ海外展開の基盤整備支援）（外務省）ほか913億円）

（法人実行税率引下げとアジア拠点化の推進等）

- ・2012年度から5%引下げ（ただし、14年度までは復興特別法人税を付加）、「アジア拠点化・対日投資促進プログラム」の策定

（予算措置：高付加価値拠点立地推進事業費補助金／アジア拠点化立地推進調査等委託費（経産省）ほか10億円）

（グローバル人材の育成と高度人材等の受入れ拡大）

（予算措置：学生の双方向交流の推進（文科省）ほか444億円）

（知的財産・標準化戦略とクールジャパンの海外展開）

（予算措置：文化芸術による次世代人材育成プロジェクト（文科省）ほか119億円）

（主要貿易国とのEPA/FTAを推進 等）

（予算措置：検疫体制の強化（厚労省）ほか101億円）

【予算計：1,577億円】

【今後取組むこと】

【必要な予算：3,971億円+α】

- ◆新幹線・水・石炭火力発電等インフラ海外展開の拡充、受注支援の推進

- ・宇宙やスマートコミュニティ等を重点分野に追加。官民連携の推進。

（必要な予算：2,283億円）

- ◆外資系企業のアジア統括拠点及び研究開発拠点の国内誘致推進、法人課税の適切なあり方の検討

（必要な予算：25億円）

- ◆グローバル人材育成の推進・高度人材等の受入れ拡大

- ・海外における国際交流基金日本語講座の展開・運営、米国における日本語教育、日本研究の強化

（必要な予算：1,110億円）

- ◆国際標準化戦略

- ・官民一体で強力に推進し、世界市場を獲得

- ◆コンテンツやアーティストを官民を挙げて海外展開を推進

（必要な予算：300億円）

- ◆FTAAPの実現、国内対策（農業、規制制度）の一体的実施

（必要な予算：253億円）

【今後、期待される効果】

- ・APEC自由貿易圏（FTAAP）の構築
- ・ヒト・モノ・カネの流れの倍増
- ・アジア所得の倍増

外交戦略の一環として
強力に推進

観光・地域活性化戦略

- ・訪日外国人2500万人
- ・国内観光需要喚起
- ・農産品輸出の促進
- ・大都市再生

【これまでの実績】

（オープンスカイの推進、港湾の国際競争力を強化）

（予算措置：国際コンテナ戦略（阪神港・京浜港）のハブ機能を強化するためのインフラ整備と貨物集約等総合的な対策（国交省）ほか410億円）

（訪日旅行プロモーションの展開、中国人訪日観光ビザ発給件数の増加）

（予算措置：訪日旅行促進事業（国交省）ほか133億円）

（休暇取得の分散化に関する国民的コンセンサス形成に向けた普及啓発を実施）

（予算措置：休暇取得の分散化に関する導入促進事業（国交省）0.8億円）

（質の高い住宅の供給を目的とした施策の展開、建築基準法の見直しに向けた取り組みの）展開

- ・住宅エコポイントの再開、社会資本整備総合交付金による住宅耐震化の支援、建築確認手続き等の運用改善。

（予算措置：公立学校施設の耐震化等の推進（文科省）ほか1,630億円）

（PFI制度の大幅な拡充を内容とするPFI法改正が成立）

（予算措置：水道施設整備事業（ライフライン強化）（厚労省）290億円

【予算計：2,054億円】

【今後取組むこと】

【必要な予算：5,433億円+α】

◆オープンスカイのさらなる推進、国際戦略港湾政策の推進

（必要な予算：1,025億円）

◆「訪日外国人3,000万人プログラム」と「休暇取得の分散化」の推進

- ・観光庁、関係省庁、地方自治体、経済界等の連携強化、休暇を取得しやすい職場環境の整備 等

（必要な予算：333億円）

◆「戸別所得保障制度」の導入

◆いわゆる6次産業化、農商工連携、縦割り規制の見直し

◆中古不動産流通市場整備、活性化の取組を推進

◆住宅の省エネ化、耐震化など質の高い住宅の供給の推進

（必要な予算：4,075億円）

◆官民連携によるインフラファンド（（株）PFI推進機構）の設立

（必要な予算：725億円）

【今後期待される効果】

- ・訪日外国人2500万人、新規雇用56万人
- ・食料自給率50%、木材自給率50%以上、農産品輸出額を2.2倍の1兆円に
- ・中古住宅流通市場・リフォーム市場の規模の倍増
- ・住宅・建築物の耐震改修の促進

予算の重点的投入で
強力に推進

総合特別区域戦略

【これまでの実績】

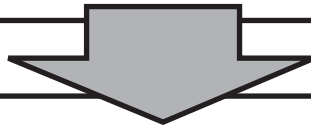
◆総合特別区域制度の創設・第1次区域を指定

- ・規制及び特例措置等を定める総合特別区域法の成立（2011年6月）
- ・国際戦略総合特区7箇所、地域活性化総合特区26箇所を第1次指定（2011年12月）

●代表例：

- ・国際戦略総合特区：グリーンアジア特区（福岡県等）、関西イノベーション特区（京都府、大阪府等）
- ・地域活性化総合特区：レアメタル等リサイクル資源特区（秋田県）、次世代自動車・スマートエネルギー特区（さいたま市）

（予算措置：総合特区推進調整費の創設（内閣府）ほか151億円）



【今後取組むこと】

◆総合特別区域のさらなる推進

【必要な予算：377億円+α】

- ・国と地方が協働で、各地域から提案された規制の特例措置等の実現に向けた協議を実施
- ・協議の結果に基づいて作成する総合特別区域計画の認定を行い、産業の国際競争力の強化や地域の活性化の実現に向けた取組への支援を実施
- ・震災復興事業と協働のうえ促進



統一的な司令塔の下で
強力に推進

【今後期待される効果】

- ・総合特別区域制度の経済効果9兆円、新規雇用37万人（5年後）

（2012年4月）



The Democratic Party of Japan

民主党

民主党神奈川県第5区支部

おかげさまで
政治活動

歩み続けて40年

衆議院議員 けいしゅう
田中慶秋

<http://www.keisyuu.com>

国会事務所 〒100-8982 東京都千代田区永田町2-1-2
TEL.03(3581)5111(内線70422) FAX.03(3508)8822

戸塚事務所 〒244-0003 横浜市戸塚区戸塚町3993
TEL.045(871)7600 FAX.045(871)7602 e-mail keisyuu@keisyuu.com

瀬谷事務所 〒246-0038 横浜市瀬谷区宮沢1-2-3 真和瀬谷ビル
TEL.045(301)3334 FAX.045(301)3566

関内事務所 〒231-0048 横浜市中区蓬莱町1-1-3 関内パークビル602号
TEL.045(252)2485 FAX.045(261)8395